

所 属	商工労働部産業技術課			令和4年度担当所属名
係 名	I o T導入支援係	内線	3051	商工労働部産業デジタル推進課

デジタル技術活用の裾野拡大

【9月補正後1, 330, 042】

1 事業費	922, 906 (前年度 661, 796)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 887, 280 補助金 922, 906
	一般財源 35, 626

2 背景・事業目的

企業の競争力の強化や人材不足などへの対応に向けては、デジタル技術を活用した生産性向上が必要不可欠となっているが、デジタル化に未着手、あるいは一部着手に留まる中小企業・小規模事業者も多い。

そのため、DXのファーストステップに向けた相談窓口の開設や、スマートワーク及び生産性向上に向けた実証や導入支援など、デジタル技術の活用の段階に応じた支援を行い、デジタル技術活用の裾野を拡大する。

3 事業概要

新 (1) DXのファーストステップに向けた伴走型支援 (3, 616 千円)

3月補正

小規模事業者を含めたデジタル技術活用の裾野拡大に向け、相談窓口の設置や事業者団体への訪問を通じ、財務や経理等のバックオフィス業務におけるクラウドサービスの活用など、DXのファーストステップを伴走型で支援する。

(2) I o T導入等による生産性向上のスタート支援 (19, 290 千円)

中小企業・小規模事業者を対象に、専門家の派遣や研修受講等によりデジタル技術やその必要性の理解を促進し、I o T・AI等のデジタル技術を小規模・低予算で導入する際の経費の一部を補助する。

(3) I o Tコンソーシアム推進事業費補助金 (50, 000 千円)

I o T・AI等のデジタル技術を活用した課題解決、スマートワークの推進に取り組む企業グループの実証事業に必要な経費の一部を補助する。

(4) 中小企業等スマートワーク促進事業費補助金 (850, 000 千円)

3月補正

県内中小企業等が、I o T・AI等のデジタル技術を活用して業務の効率化や自動化、情報セキュリティ対策に取り組む際の設備導入等に必要な経費の一部を補助する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○新産業育成対策費	○ソフトピアジャパン推進費
	地域情報化推進費	ソフトピアジャパン運営費

所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	県産品振興係 海外展開係	内線	3092 3118

ECサイトを活用した販路拡大支援

1 事業費 58,000 (前年度 24,100)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 58,000 委託料 56,932

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大は、外出自粛による対面販売の減少など県産品の流通販売に大きな影響をもたらした。中でも、EC（電子商取引）サイトを活用した販売手法は、その市場規模が大幅に拡大し、物販の主流形態の1つとなっている。

そこで、ECサイトを活用した国内外への県産品販売を強化するとともに、海外市場に大きな需要が期待できる地酒に関する電子カタログを作成し、ECサイトを活用した販路拡大を支援する。

3 事業概要

(1) ECサイトを活用した県産品の販売促進 (24,100 千円)

「THE GIFTS SHOP」のECサイトでの販売やテストマーケティング、大手ECサイトにおけるWEB物産展の開催などにより、拡大するEC市場における県産品の販路拡大を図る。

新 (2) オンラインを活用した県産品の海外販路拡大 (25,000 千円)

伝統工芸品などの優れた県産品を欧州向けECサイトへ出品し、販路拡大を図る。また、海外バイヤーとのオンライン商談会を実施する。

新 (3) 日本酒電子カタログの作成 (8,900 千円)

国内外バイヤーとの商談会や国際見本市などのプロモーションに活用するため、県内酒蔵の地酒に関する多言語電子カタログ（日・英・仏・中国語）を作成する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○国外販路拡張対策費 国外販路開拓総合支援事業費 ○流通改善指導費 中小商業活性化支援事業費

所 属	商工労働部地域産業課			所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	伝統産業振興係	内線	3094	係 名	技術支援係	内線	3048

伝統産業等におけるデジタル技術活用の促進

1 事業費 59,740 (前年度 11,737)

【財源内訳】

国庫 38,142
一般財源 21,598

【主な使途】

備品購入費 33,566
補助金 11,000
委託料 8,252

2 背景・事業目的

世界規模でDXが加速化する中、本県の伝統的な産業においても、デジタル技術を積極的に活用し、販売拡大や技術の伝承などを図っていく必要がある。

そこで、伝統工芸品産業に携わる職人のデジタルリテラシー向上やWEBを活用した販路拡大、さらには地場産業の技術承継や新商品開発等に向けた研究開発支援などにより、伝統産業等におけるデジタル技術活用を促進する。

3 事業概要

新 (1) デジタル技術の導入に向けた産地全体のリテラシー向上 (8,000 千円)

伝統工芸品産業に携わる県内の職人等を対象とした実践的なデジタルリテラシー研修を実施する。

新 (2) 伝統工芸品デジタル促進等補助金 (10,000 千円) **3月補正**

県内伝統工芸品関係事業者が行うWEBを活用した販路拡大や商品開発等の取組みに必要な経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：伝統工芸品関係組合 1,000千円
伝統工芸品関係組合構成員 300千円

新 (3) 美濃和紙ブランドECサイト構築事業費補助金 (1,000 千円)

美濃和紙ブランド協同組合が行う美濃和紙ブランドのPR及び販売促進に向けたECサイト構築に必要な経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・対象者：美濃和紙ブランド協同組合 補助率：1/3以内

(4) 地場産業の技術承継や新商品開発等に向けた研究開発 (40,740 千円)

工業系試験研究機関において、デジタル技術を導入し、清酒の熟成度、木材や家具の触感や品質等を数値化・可視化する技術、陶磁器製品の設計・評価技術を開発し、技術承継や販売力強化を支援する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○業種別振興対策費
業種別振興対策費 ほか

所 属	商工労働部産業技術課		令和4年度担当所属名
係 名	I o T 導入支援係	内線	3051 商工労働部産業デジタル推進課
	技術支援係		3048 商工労働部産業技術課

産業のデジタル化を担う県内企業の人材育成

1 事業費 32,353 (前年度 17,880)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	15,197	委託料	13,872
一般財源	17,075	補助金	16,915
その他	81		

2 背景・事業目的

企業の競争力の強化や人材不足などへの対応に向けては、デジタル技術を活用した生産性向上が必要不可欠となっているが、デジタル化に対応できる人材の不足が大きな課題となっている。

このため、県内企業で就業する社会人向けの研修、高校生・大学生向けの研修・ワークショップなどにより、デジタル人材の育成を推進する。

3 事業概要

新 (1) 企業のデジタル化を担う人材の育成 (16,915 千円)

- ・ 県内 I T 企業等へ就業予定の大学生向けに I T 基礎知識や生産管理、製造プロセス等の実務基礎を身に着ける研修を実施する。
- ・ 生産性の向上やデジタル変革を推進するため、就業者向けにデジタル経営戦略や思考、デジタルテクノロジー等のスキルを学ぶ研修を実施する。

(2) データの利活用等を促進できる技術者育成 (1,597 千円)

県内製造業向けの次世代企業技術者育成研修に、新たに生産技術や品質管理等の製造技術向上を目的としたデータの利活用や、短期かつ低コストで工場の見える化を実現する研修メニューを設ける。

(3) I A M A S における人づくり (13,841 千円)

- ・ 県内企業の従業員を対象に、新規事業や新商品・サービスのアイデアを生み出す思考方法、先端技術を活用した効果的な試作品づくりの手法等を学ぶ「岐阜イノベーション工房」を開催する。
- ・ 高校生等を対象に、I A M A S の卒業生を講師に招き、先端テクノロジーを活用した作品を制作する「岐阜クリエイション工房」を開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費		
	ソフトピアジャパン運営費	ほか

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

新 プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX人材確保支援

- 1 事業費 21,000 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 21,000 補助金 21,000

2 背景・事業目的

企業の競争力の強化や人材不足などへの対応に向けては、デジタル技術を活用した生産性向上が必要不可欠となっているが、デジタル化に対応できる人材が不足しており、他県企業との人材獲得に向けた競争も激化している。

そこで、企業経営者に対し、経営改善への意欲の喚起や経営改善をサポートする「プロフェッショナル人材」の採用支援を行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を活用して、DX専門人材の確保支援を強化する。

3 事業概要

DX人材確保事業費補助金 (21,000 千円) 3月補正

「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、企業とDX専門人材とのマッチングを図るとともに、人材確保に要する紹介手数料等の一部を補助する。

< 補助制度の概要 >

区分	補助対象経費	補助率	補助限度額	
			DX中核人材 (実務経験10年以上)	DX実務人材 (実務経験3年以上)
①DX人材獲得事業	人材紹介手数料	1/2	200万円/人	100万円/人
②DX人材 (兼業・副業) 活用事業	人材紹介手数料、報酬・委託料		100万円/人	50万円/人

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費
県内労働力確保対策費

所 属	商工労働部産業技術課			令和4年度担当所属名
係 名	I T拠点活用推進係	内線	3051	商工労働部産業デジタル推進課
所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課			令和4年度担当所属名
係 名	成長産業係	内線	2991	商工労働部産業デジタル推進課

新 新ビジネス創出等に向けた環境の整備

1 事業費	74,089 (前年度 0)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	52,810	工事請負費	24,977
	県債	21,200	補助金	13,896
	一般財源	79	備品購入費	12,080
			委託料	11,055

2 背景・事業目的

世界規模で加速するDXをはじめ、企業においてはアフターコロナに向けた新たなビジネスのチャンスが生まれている。

このため、産業のデジタル化を担う県内IT企業等の企業間連携の促進や本県産業の強みである優れたものづくり技術を持つ企業のDX実践の場を整備することで、新ビジネス創出やビジネス変革を支援する。

3 事業概要

(1) ソフトピアジャパンにおける企業間交流スペースの整備 (54,557千円)

3月補正含む

ソフトピアジャパンの入居企業や立地企業等のイノベーション創出などのための企業間交流やテレワークの促進などに向け、5G環境などを整備したコワーキングスペースを設置する。

(2) テクノプラザにおけるDX実践拠点の整備等 (19,532千円)

3月補正含む

県内ものづくり企業等のデジタル技術を活かした製品開発やロボットと5Gの連携による製造プロセスのスマート化に向けた実証等を支援するため、テクノプラザ(本館)へのロボットSIセンターの集約やローカル5Gの実証環境等の県内企業向け開放を行うなど、DXの実践拠点を整備するとともに、拠点を中心に技術・支援情報の発信や技術交流会などを開催する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費 (明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費 ソフトピアジャパン運営費
(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○企業誘致等活動費 テクノプラザ振興費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	企業誘致係	内線	3083
	立地支援係		3085

デジタル産業を重点分野とした企業立地促進

1 事業費	2,901,397 (前年度 3,102,934)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	2,700	補助金 2,898,697
	一般財源	2,898,697	委託料 2,629

2 背景・事業目的

D Xが世界規模で加速する中、あらゆる電子機器に使用される半導体関連産業の更なる成長やデジタルインフラの中核であるデータセンターの需要の拡大が見込まれている。

そこで、半導体関連産業やデータセンターを企業誘致の重点分野として支援制度を充実するほか、デジタル技術を活用した効果的な誘致活動を実施することで、本県への企業立地を促進する。

3 事業概要

(1) 企業立地促進事業補助金 (2,898,697 千円)

企業の事業所設置に対して補助を行う企業立地促進事業補助金制度の成長産業分野に、「半導体関連産業」と「データセンター」を追加し、投資額要件を緩和するとともに、不動産取得税の軽減対象とする。

<成長産業分野の優遇>

- ・投資額要件の緩和 10億円以上 → 3億円以上
- ・不動産取得税率の軽減 土地3% → 1%
建物4% → 1.333%

新 (2) デジタル技術を活用した誘致活動の展開 (2,700 千円)

オンラインによる企業面談や企業展への出展に対応するため、ドローンによる工場用地の空撮映像を活用した効果的なPRを行うなど、デジタル技術を活用した誘致活動を展開する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○企業誘致等活動費	
	企業誘致活動費	
	企業立地促進助成事業費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	政策企画係	内線	3057
所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課		
係 名	国内誘客係・デジタルマーケティング戦略推進係	内線	3075・2355

観光DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

1 事業費	521,500	(前年度 46,500)
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 520,628	補助金 450,000
	一般財源 872	委託料 69,793

2 背景・事業目的

県内観光産業の基幹産業化に向けて、より多くの収益を上げる体制を確立し、人材が集まる業界へ変革する必要がある。また、デジタル技術の急速な進展に伴いデジタルマーケティングが必要不可欠となっている。

そこで、観光産業の更なる発展に向けて、官民連携によるデジタルマーケティングを推進するほか、宿泊施設がデジタル技術等を活用して生産性を向上させる取組みを支援し、県内観光産業の基盤強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」の拡大展開

(300,000千円) **3月補正**

観光キャンペーン等の利用者に対して、電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」を配付し、旅先での消費喚起につなげるとともに、キャッシュレス化やクーポン利用取引等のデータ活用を促進する。

新 (2) デジタル技術等を活用した宿泊施設における生産性向上の促進

(25,000千円)

観光事業や経営分野に精通した専門家を県内宿泊施設に派遣し、デジタル技術の活用等による業務効率化や生産性向上を支援するとともに、「生産性向上事例集」を作成し業界全体の経営状況改善等に活用する。

新 (3) デジタル技術等による観光産業の基盤強化支援

(150,000千円) **3月補正**

観光産業の基盤強化に向け、宿泊事業者が行うデジタル技術等を活用した生産性向上に向けた取組みや観光事業者が行うデジタルマーケティングに必要なSEO※対策等の取組みを支援する。

※Search Engine Optimization (検索エンジン最適化)

(4) デジタルマーケティングの更なる推進 (46,500千円)

ウェブやSNS、広告配信等において旅行者のニーズに即した情報等を効率的に届ける仕組みを構築するとともに、県内観光業全体のデジタルマーケティングのスキル・意識の底上げを図る研修を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		令和4年度担当所属名
係 名	エネルギー係	内線	2934 商工労働部商工・エネルギー政策課

電動車の普及拡大に向けた支援

1 事業費 177,900 (前年度 125,000)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 52,900 補助金 177,900

一般財源 125,000

2 背景・事業目的

2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、環境性能に優れた電動車の普及を拡大していく必要があるが、車両価格が高いことや充電・水素充てんインフラが不足しているといった課題がある。

そのため、電動車の導入や充電インフラの整備を支援する補助制度を創設するなど、電動車の普及拡大を図る。

3 事業概要

新 (1) 燃料電池自動車導入支援事業費補助金 (22,900 千円) 3月補正

環境性能に優れた燃料電池自動車 (FCV) の普及促進を図るため、FCVを導入する県内事業者に対し、ガソリン自動車との価格差を超えない範囲で、購入費の一部を補助する。

- ・対象者：県内事業者で、国の「クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金」等の対象となった者
- ・補助率：国の補助対象経費の1/3以内

(2) 岐阜県水素供給設備整備事業費補助金 (125,000 千円)

県内へのFCV普及促進を図るため、民間事業者の水素ステーション整備に対し、設備整備費の一部を補助する。

- ・対象者：民間事業者で、国の「燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金」の対象となった者
- ・補助率：1/4以内

新 (3) 目的地充電インフラ設備整備事業費補助金 (30,000 千円) 3月補正

電気自動車の普及拡大と県内観光地への誘客促進の両面から、県内宿泊施設等を対象に普通充電器の設備導入費の一部を補助する。

- ・対象施設：県内の宿泊施設、観光施設で、国の「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」の対象となった施設
- ・補助率：1/4以内 (設置工事費は対象外)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		令和4年度担当所属名
係 名	エネルギー係	内線	2934 商工労働部商工・エネルギー政策課

新 エネルギーの地産地消の促進

1 事業費	23,853 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 23,853	補助金 12,000	
		委託料 10,103	

2 背景・事業目的

2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、県内の地域資源を最大限に活用し、更なる再生可能エネルギーの創出を図っていく必要がある。また、地域内で独自のエネルギーシステムを構築することは、災害対策の面からも極めて重要である。

そこで、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大に向け、地域内の理解促進や検討、調査等を進めるための支援を行う。

3 事業概要

(1) 自立・分散型エネルギーシステム構築に対する支援 (1,625 千円)

自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、地域ごとの具体的な検討を促進するためのワークショップ形成・運営を専門家派遣などにより伴走型で支援する。

「自立・分散型エネルギーシステム」とは、地域資源を活用した屋根の太陽光発電、小水力発電、小規模地熱発電などの比較的小規模な発電施設を地域に分散配置し、送電線と組み合わせることで電力の地域循環を生み出す仕組み。

(2) 自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業費補助金 (12,000 千円)

自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、市町村が行う地域資源の活用可能性調査や計画策定に要する経費の一部を補助する。

＜補助制度の概要＞

- ・補助対象事業：国の「分散型エネルギーインフラプロジェクト」や「地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業」等の対象となった事業
- ・補助率：市町村負担額の1/2以内
- ・補助限度額：4,000千円

(3) 地熱資源開発への理解促進事業 (10,228 千円)

本県特有の地域資源である地熱の利活用に向けた地域内の理解を促進するため、市町村と連携し、地域住民を対象とした地熱資源開発先進地の視察やセミナー、研修会の開催などを行う。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
 (明細書事業名) ○工業振興費
 エネルギー総合対策事業費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課			令和4年度担当所属名
係 名	エネルギー係	内線	2934	商工労働部商工・エネルギー政策課
所 属	商工労働部産業技術課			令和4年度担当所属名
係 名	技術支援係	内線	3048	商工労働部産業技術課

産業の脱炭素化の促進

1 事業費 104,747 (前年度 54,997)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	22,458	補助金	51,357
一般財源	54,629	備品購入費	41,490
その他	27,660	負担金	11,620

2 背景・事業目的

世界規模で進む脱炭素化に向けた取組みにより、今後、エネルギーシフトや自動車の電動化など、産業構造の大きな転換が見込まれている。

そこで、こうした産業構造の転換をビジネスチャンスと捉え、再生可能エネルギー関連の技術開発や自動車の電動化シフト、企業の脱炭素経営への支援などの強化を図る。

3 事業概要

(1) 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業 (11,900 千円)

産学金官が参画する岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる再生可能エネルギー等の技術開発、ビジネスモデルの確立等に向けた取組みを支援する。

新 (2) 車載電子機器の規格試験機能の強化 (41,490 千円)

県内企業が次世代自動車関連事業に参入していくための高度な試験研究設備を試験研究機関へ設置し、依頼試験あるいは開放機器として利用可能にすることで、研究から実用化に至る取組みを支援する。

新 (3) 自動車の電動化に伴う関連部材製造企業への支援 (2,818 千円)

3月補正

自動車の電動化に対応するための相談窓口を岐阜県中小企業団体中央会に設置し、自動車関連部材製造企業の電動化対応に向けた戦略・計画策定の伴走支援を行う。

(4) 産業構造の変化に対する支援体制の強化 (48,539 千円)

脱炭素と自動車の電動化等産業構造の変化に対応するため、(公財)岐阜県産業経済振興センターのモノづくりコーディネーターを充実させ、技術的な相談などへの対応の強化を図る。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
	技術開発支援費	
	科学技術企画推進費	ほか

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		令和4年度担当所属名
係 名	エネルギー係	内線	2934 商工労働部商工・エネルギー政策課

新 再生可能エネルギーの効率的な利用に向けた設備導入支援

1 事業費	100,000 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 100,000 補助金 100,000

2 背景・事業目的

2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、エネルギー利用の効率化を促進していく必要があるが、発電量の調整が難しい太陽光などの再生可能エネルギーを効率的に利用していくためには、エネルギーの使用状況を把握、制御等して利用の最適化を図るためのエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入や電力を蓄える蓄電設備の整備が必要となる。

そこで、EMSや蓄電設備を導入するために必要な補助制度を創設し、県内事業者の再生可能エネルギーの効率的な利用を促進する。

3 事業概要

再生可能エネルギーの効率的な利用に向けた補助金の創設（100,000千円）

3月補正

EMSや蓄電設備の導入に要する経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・対象者：県内事業者
- ・対象経費：EMS、蓄電設備（20kWhを超えるもの）の導入費用
- ・要件：EMS、蓄電設備、再生可能エネルギー発電設備のすべてを設置すること（既設可）
- ・補助率：1/2以内
- ・限度額：20,000千円

(款) 7商工費 (項) 1商工費 (目) (3)工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
エネルギー総合対策事業費

所 属	商工労働部企業誘致課			令和4年度担当所属名
係 名	企業誘致係・立地支援係	内線	3083・3085	商工労働部企業誘致課
所 属	商工労働部産業技術課			令和4年度担当所属名
係 名	I o T導入支援係 I T拠点活用推進係	内線	3051	商工労働部産業デジタル推進課

地方分散を踏まえたサテライトオフィスの誘致

【9月補正後74,371】

1 事業費 155,799 (前年度 71,171)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	155,799	補助金	127,200
		委託料	24,599
		使用料	3,640

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークの急速な普及やDXの進展により、人口が集中する都市部のオフィスから地方のオフィスへと分散が進むことが期待されている。

この機会を捉え、県内におけるサテライトオフィスの整備や都市部の企業をターゲットとした入居支援、誘致活動に加え、県有施設を活用したサテライトオフィスの設置支援により、本県への企業や人の移転を図る。

3 事業概要

(1) サテライトオフィスの拠点整備及び入居支援 (124,000 千円)

新・県内にサテライトオフィスの拠点施設を新たに整備する場合に要する経費の一部を補助する。

(補助限度額 3,400万円 補助率2/3以内)

- ・県外企業が新たに県内のサテライトオフィス施設に入居する際に、100万円を上限に補助する。

(2) サテライトオフィスお試し体験への支援 (3,200 千円) **3月補正**

県外企業が県内のサテライトオフィス施設を体験する場合に要する経費の一部を補助する。(補助率2/3以内)

(3) サテライトオフィスの誘致活動 (4,000 千円)

サテライトオフィスの開設を検討している企業が集まるマッチングイベント等に出展し、都市部の企業を中心に誘致活動を展開する。

(4) テレワーク用サテライトオフィスの設置支援 (24,599 千円)

ソフトピアジャパンエリアで、民間企業が施設利用型テレワークを行うためにサテライトオフィスを設置する際に利用料(家賃)を減免する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費	ほか
(明細書事業名)	○ 企業誘致等活動費	ほか	
	企業誘致活動費	企業立地促進助成事業費	ほか

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

学生等の県内就職促進・県外からの産業人材の確保支援

1 事業費	59,095 (前年度 20,000)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	35,105	委託料	46,911
一般財源	23,990	補助金	12,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、地方回帰の機運が高まっている。

そこで、県外進学者のUターン就職の促進に向け、大学生等を対象にWEBも積極的に活用した県内企業の魅力発信や就職説明会の開催などにより、県内就職を支援するとともに、県外からの即戦力となる人材の受け入れに対する支援により、産業人材の確保を図る。

3 事業概要

新 (1) Uターン就活中の学生に向けた支援 (11,300 千円)

就職活動継続中の大学4年生等に対して、WEBの活用や就職説明会の開催、大学との連携等により、県内企業との出会いの場の創出や一人ひとりに応じた支援を行う。

新 (2) 就活準備段階の学生に向けたUターン就職の魅力発信 (35,795 千円)

県外へ進学した大学生等に対して、WEBの活用や就活準備イベントの開催等により、県内企業の魅力を発信する。

(3) プロフェッショナル人材確保事業費補助金 (12,000 千円)

「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、企業と県外の即戦力人材のマッチングを図るとともに、人材確保に要する紹介手数料等の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：県内に事業所を有する企業
- ・補助対象経費：①プロフェッショナル人材の獲得経費（紹介手数料）
※新規利用企業のみが対象
②副業・兼業人材の活用に必要な経費（紹介手数料、旅費）
- ・補助率：1/2以内
- ・補助限度額：①500千円/人 ②200千円/人

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	工業団地開発推進係	内線	3116

工場用地の戦略的な開発

- 1 事業費 12,333 (前年度 12,333)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 12,333 補助金 10,000

2 背景・事業目的

東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据え、県外優良企業の誘致や県内企業の事業拡大に対応するため、市町村等が行う新たな工場用地候補地選定や調査業務等を支援し、工場用地の開発を推進する。

3 事業概要

(1) 市町村工場用地開発推進事業費補助金 (10,000 千円)

市町村等が行う新たな工場用地候補地における調査業務（土地開発規制の有無、概算事業費や分譲可能価格の算出、土地利用計画図の作成等）に係る経費に対して補助を行う。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：市町村、市町村土地開発公社
- ・補助率：1/2以内
- ・補助限度額：2,000千円

(2) アドバイザー派遣による工場用地開発支援 (1,745 千円)

市町村の工場用地開発をさらに推進するため、要請に応じて専門家（アドバイザー）を派遣し、候補地により異なる工場用地開発に関する課題の整理・解決を支援する。

(3) 西回りエリア市町担当者のスキルアップ支援 (588 千円)

東海環状自動車道西回りエリアの工場用地開発を重点的に支援するため、同エリアの市町とともに、工場用地開発に関する担当者勉強会や専門家講演会を開催する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○工業団地等開発推進費 工業団地等開発推進費

所 属	商工労働部商工政策課			令和4年度担当所属名
係 名	団体支援係	内線	3087	商工労働部商工・エネルギー政策課
所 属	商工労働部地域産業課			令和4年度担当所属名
係 名	地場産業振興係	内線	3094	商工労働部地域産業課

アフターコロナに向けた事業転換・新商品開発への支援

【9月補正後824,000】

1 事業費 800,000 (前年度 500,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 800,000

補助金 800,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、業種を問わず、多くの中小企業・小規模事業者が厳しい経営環境に直面している。

そのため、県内の中小企業・小規模事業者に対し、アフターコロナに向けた事業転換や新商品開発などの取組みを支援することで、事業者の事業継続を支え、地域経済の活性化を図る。

3 事業概要

(1) アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金 (500,000 千円)

3月補正

県内の小規模事業者が、事業転換など、アフターコロナに向けて意欲的に取り組む事業に要する経費の一部を補助する。

- ・補助対象者：県内に主たる事務所を有する小規模事業者
- ・補助対象事業：アフターコロナに向けて、商工会・商工会議所等と連携して、事業転換や業態転換、新分野・新事業への展開などに意欲的に取り組む事業
- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：3,000千円

(2) アフターコロナ対応新商品開発支援補助金 (300,000 千円) **3月補正**

地場産業の事業者が行うアフターコロナに対応する新商品開発・生産に資する設備導入に要する経費の一部を補助する。

- ・補助対象者：地場産業に係る製造業を営む県内中小企業者
- ・補助対象事業：設備導入経費の一部を補助
- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：10,000千円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○小規模事業対策費
小規模事業等指導支援事業費

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
販路開拓総合支援事業費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

スタートアップ企業等への支援の充実

1 事業費	23,866 (前年度 14,966)
	【財源内訳】
	【主な使途】
国庫	17,430 補助金 13,866
一般財源	6,436 委託料 8,845

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う新たな日常、DXの進展、脱炭素化など、社会・経済の変革を機として新たな需要も生まれている。そこで、産学官の関係機関と連携しながら、事業化が期待されるビジネスプランを有するスタートアップ企業等への支援や起業家と若手経営者の交流の場の創出などに加え、新たに大学等が持つビジネスの可能性を秘めたシーズの掘り起こしに取り組むなど、スタートアップ企業等への支援の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 技術活用型スタートアップの掘り起こし・加速化支援(8,900千円)

大学や研究機関と連携し、ビジネス性のある研究や技術シーズを持ち起業を検討する学生・研究者等の掘り起こしを行うとともに、シーズを活用したビジネスプランの作成やブラッシュアップに向けて専門家による重点的な支援を行う。

(2) スタートアップ企業支援事業費補助金(11,456千円) **3月補正**

事業化が期待されるビジネスプランを有するスタートアップ企業等に対して、事業化に必要な経費の一部を補助するとともに、研究開発や販路開拓支援、各種支援制度の活用コーディネートなど、事業の立ち上げから事業展開までの伴走支援を行う。

(3) スタートアップキャンプ・スタートアップカフェの開催(3,110千円)

起業体験を積みたい方、新規事業を立ち上げたい方を対象としたスタートアップをリアルに経験できるワークショップや創業間もない起業家が起業経験のある経営者と相談・交流できる起業家交流会を開催する。

(4) 岐阜県スタートアップ支援ネットワーク会議の開催(400千円)

金融機関や大学、産業支援機関、県等から構成されるネットワーク会議を開催し、各機関の取組みの情報共有や今後の連携のあり方などの意見交換を行うことで、関係機関の更なる連携強化や効果的な支援を図る。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
		地場産業・モノづくり振興対策費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

1 事業費	30,461,257 (前年度 32,681,752)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	諸収入	30,064,700	貸付金	30,064,700
	一般財源	396,557	補助金	396,557
				(保証料補給金)

2 背景・事業目的

県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者の経営の安定化や事業継続、事業活動の活性化のため、その金融ニーズに適切に対応していく必要がある。

そのため、資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図る。

3 事業概要

(1) 県制度融資（金融支援）(30,064,700 千円)

金融機関へ貸付資金の一部を預託し、金融機関との協調により中小企業・小規模事業者へ貸付を行う。

(2) 県制度融資に係る信用保証料補給 (396,557 千円)

県制度融資を利用する中小企業・小規模事業者の負担軽減のため、信用保証料の補給を行う。

<参考>令和4年度から新設や融資要件を拡充する制度

- ・経営合理化資金：融資対象に「DX等デジタル技術を活用した設備資金」を追加
- ・脱炭素社会推進資金：新エネルギー等支援資金から名称を変更し、融資対象に「温室効果ガス排出削減計画に係る計画書について、県の評価項目のいずれかでAの評価を受けた事業者の設備資金」を追加
- ・経済変動対策資金：令和4年度まで、償還（据置）期間を延長
 運転資金 7年（1年）以内 ⇒ 10年（2年）以内
 設備資金 10年（1年）以内 ⇒ 10年（2年）以内
- ・返済ゆったり資金：令和4年度まで、据置期間を延長
 運転資金・設備資金ともに1年以内 ⇒ 2年以内

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費
 (明細書事業名) ○金融対策費
 中小企業制度融資貸付金
 融資制度円滑化対策費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係 地方大学・地域産業創生推進係	内線	3048 3099

工業系試験研究機関等を活用した企業の新たな事業展開支援

1 事業費	115,122 (前年度 55,393)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	83,132	備品購入費 55,323
	一般財源	31,990	補助金 50,000
			委託料 300

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響による社会や経済の変革に対応し、収益力や競争力を強化するため、企業はDXの推進等により、新たなビジネスモデルの構築や消費行動への適応を図る必要がある。

そこで、工業系試験研究機関や大学等の技術を生かし、新技術や新製品開発などに資する様々な支援を展開し、県内中小企業の収益力・競争力強化を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 県内製造業のDX支援技術開発プロジェクト事業 (61,730 千円)
スマートファクトリーの実現に必要なデータ収集・活用技術、製造業の作業高度化、負荷軽減に資するロボットシステム、食品・家具の品質や触感を可視化する技術を開発し、県内製造業のDXを支援する。
- (2) 技術シーズ移転・実証支援事業費補助金 (53,392 千円) **3月補正含む**
工業系試験研究機関や大学等の技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む中小企業等に対し、技術移転・実証のための機器導入や試作等に要する費用の一部を補助する。
<補助制度の概要>
・ 補助対象者：県内中小企業等
・ 補助率：2/3以内
・ 補助限度額：10,000 千円
- (3) 依頼試験手数料等の減免による県内中小企業支援
工業系試験研究機関が実施する依頼試験・開放機器にかかる新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の負担を軽減(1/2減免)し、アフターコロナに向けた新製品開発などを支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	科学技術企画推進費

所 属	商工労働部地域産業課			所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	地場産業振興係	内線	3094	係 名	国内展開係	内線	3092
	伝統産業振興係						

県産品の販路拡大・ブランド力向上の促進

1 事業費 196,645 (前年度 242,800)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 189,154 補助金 170,000

一般財源 7,491 委託料 20,045

負担金 3,500

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、地域の消費低迷が見られ、地場産業等の経済活動に深刻な影響が出ている。

そこで、中小企業や産地組合等が取り組む新商品開発・改良や国内外への販路開拓に向けた支援、大都市圏での県産品販売コーナーの設置などによる県産品の販路拡大やブランド力向上を促進する。

3 事業概要

(1) 新商品開発や新たな販路開拓への支援 (170,000 千円) 3月補正

中小企業や産地組合等が取り組む新商品開発・改良や国内・海外における見本市等の出展・開催などに加え、消費の喚起を促すセール開催等に対する取組みを新たに追加して支援する。

新 (2) 大都市圏での県産品販売コーナー設置等による販路拡大 (16,645 千円)

首都圏の主要駅構内での県産品販売コーナーの設置や県産品をまとめたパンフレットの作成を行う。

新 (3) 美濃和紙ブランドの価値向上・販路拡大の推進 (6,500 千円)

美濃和紙の需要拡大等を図るため、バイヤーを招へいした地元商談会や美濃和紙ブランドの販路拡大に向けたWEBを活用した販売フェアを開催する。

(4) 国際陶磁器フェスティバル美濃負担金 (3,500 千円)

国際的な陶磁器コンペティションとしての評価等を更に高めるため、作品募集やPR等の取組みを令和4年度から実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 ほか (明細書事業名) ○工業振興費 ほか 販路開拓総合支援事業費 地場産業・モノづくり振興対策費 ほか

所 属	商工労働部航空宇宙産業課			所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	産業振興係	内線	2936	係 名	地方大学・地域産業創生推進係	内線	3099

航空宇宙関連企業の事業継続と成長に向けた支援

1 事業費	480,147 (前年度 580,097)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 324,888 補助金 475,773
	一般財源 155,259

2 背景・事業目的

航空宇宙関連産業は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、未だ厳しい状況におかれているが、アフターコロナを見据えた本県の経済・雇用の再生を図る上で、引き続き重要な成長産業である。

このため、事業継続支援や優れた技術力を活かした新分野展開を支援するとともに、航空宇宙関連産業の成長の要である人材育成や研究開発に取り組む。

3 事業概要

(1) 航空宇宙産業競争力維持支援事業費補助金 (16,800 千円) 3月補正

県内中小企業が、航空宇宙産業にかかる取引維持・拡大や新規参入のために取得した公的認証 (JISQ9100) を継続して保持するために必要な定期審査や更新審査に要する経費の一部を補助する。

(2) 航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業費補助金 (21,800 千円)

3月補正

県内航空宇宙関連企業がこれまでに培ってきた高度な技術を活かし、新分野への展開を図るために必要な事業計画の策定、試作品の作成、販路開拓等に要する経費の一部を補助する。

(3) 航空宇宙分野の生産技術に関する人材育成と研究開発の推進

(441,547 千円)

地方大学・地域産業創生交付金を活用し、「航空宇宙生産技術開発センター」を核とした産学金官連携により、国内初となる航空宇宙産業の生産技術に関する体系的な教育と生産技術の最先端研究を行う。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 技術開発支援費

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

新 宇宙分野への事業展開支援

1 事業費	28,500 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	14,250	委託費 22,817
	一般財源	14,250	補助金 5,196

2 背景・事業目的

近年、世界的にあらゆる業態の企業による宇宙領域への進出拡大が加速しており、宇宙関連市場は2040年には110兆円規模に拡大すると見込まれている。わが国においても宇宙産業全体の市場規模を、2030年代早期には約2.4兆円とする目標が掲げられており、将来大きな成長が期待される。

そこで、宇宙産業を将来の本県の中核産業として育成するため、「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」を中心に、宇宙産業の規模拡大や新規参入促進、人材育成等の取組みを行う。

3 事業概要

(1) 宇宙分野の事業拡大・新規参入支援、関連ビジネス育成 (15,814 千円)

宇宙産業に関する最新情報の提供、企業間や大学等との連携促進のための勉強会の開催、県内企業による宇宙分野への事業展開・新規参入のための可能性調査・分析・指導、宇宙関連先進企業との橋渡し等、県内企業の宇宙産業への参入等を支援する。

(2) 宇宙関連事業を牽引する人材の育成 (12,686 千円)

企業による宇宙関連事業の拡大や参入を牽引する人材を育成するため、岐阜大学等と連携し、主に高校生を対象とした宇宙に関する興味・関心の喚起、基礎知識・基礎技術を習得するための講座や体験型実習を実施する。

また、工業高校による小型人工衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う実践的なプログラムの構築・推進を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	企画連携係	内線	2936

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力向上

1 事業費	100,077 (前年度 67,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	52,107	委託料 64,860
	寄附金	2,000	負担金 17,324
	諸収入	4,843	
	一般財源	41,127	

2 背景・事業目的

「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」(愛称:空宙博(そらはく))は、国内唯一の航空と宇宙の専門博物館として、子どもたちの航空宇宙への関心を高め、将来の航空宇宙産業の担い手確保につなげるとともに、本県の航空宇宙産業の情報発信及び産業観光の拠点施設としての役割を担っており、今後も更なる魅力向上に取り組んでいく必要がある。

そのため、国内外の機関と連携した展示内容の充実やイベントの開催のほか、新たな展示機体の導入やデジタル技術を活用した新たな教育プラットフォームの構築を図る。

3 事業概要

(1) 展示内容の充実及びイベントの開催 (69,300 千円)

教育プログラムの実施による人材育成を行うほか、JAXA(宇宙航空研究開発機構)、アメリカ、フランス、ロシアの航空宇宙に係る博物館をはじめとする、国内外の機関との連携を強化し、展示内容の充実を図る。

また、航空宇宙に関連する全国規模のコンテストや「空宙博の日」記念イベントなどを開催する。

新 (2) 新規展示機体の導入 (15,787 千円)

新規展示機体として、地元ゆかりの大型航空機及び搭乗体験用ヘリコプターを導入する。

新 (3) 新たな教育プラットフォームの構築 (14,990 千円)

学年別教育教材のデジタル化や新たな校外学習用のコンテンツ「VR社会見学メニュー」の作成など、WEB上で活用できる学習コンテンツを充実し、デジタル技術を活用した新たな教育プラットフォームを構築する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		令和4年度担当所属名
係 名	成長産業係	内線	2991 商工労働部産業技術課

ヘルスケア産業への参入等の促進

1 事業費 41,321 (前年度 41,321)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 29,238 補助金 32,476

一般財源 12,083 委託料 5,688

2 背景・事業目的

ヘルスケア（医療福祉機器・医薬品・健康食品）産業は、コロナ禍において新たなニーズが創出されているなど、今後も引き続き成長が期待される分野である。

そのため、県内の優れたものづくり技術を持つ中小企業等を対象に、ヘルスケア産業への新規参入や事業拡大に向け、技術開発、販路開拓や人材育成等の支援を行う。

3 事業概要

(1) ヘルスケア産業推進ネットワーク事業（1,100千円）

医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内ものづくり企業等との連携を促進し、新たなビジネス機会を創出する。

(2) ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援（23,545千円） 3月補正含む

- ・ヘルスケア産業への新規参入事例に関する情報発信を行う。
- ・医療福祉機器分野における新たなニーズとものづくり企業のシーズとのマッチングを行い、試作に要する経費の一部を補助する。
- ・国内外展示商談会への出展支援により、販路拡大を促進する。
- 新・市場獲得や製品のブラッシュアップに向け、県内企業が製造、販売して間もないヘルスケア製品を県内の医療機関等へのモニター価格で販売するのに要する経費の一部を補助する。

(3) ヘルスケア産業展開に向けた伴走型支援（12,676千円）

岐阜県産業経済振興センターの医療福祉機器分野のコーディネーター等により、医療・福祉機関のニーズの掘り起こしのほか、医療・福祉機関と県内ものづくり企業等とのマッチングによる新商品開発や販路開拓支援、医薬品医療機器等法の相談等を実施する。

(4) ヘルスケア産業人材育成研修事業（4,000千円）

岐阜県成長産業人材育成センター等を活用し、技術や制度の最新動向や業界ニーズを踏まえた研修・セミナーを開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課		
係 名	国内誘客係	内 線	3075

“ほっと一息、ぎふの旅” キャンペーン拡大による 観光需要の底上げ

1 事業費 8,921,979 (前年度 206,761)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 8,921,979

委託料 5,685,087

補助金 3,236,892

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光客は著しく減少し、県内の観光事業者はこれまでに経験したことのない厳しい状況に直面している。

これまで県では、観光産業の早期回復を目指し、県内旅行の割引キャンペーンを実施し、県内観光需要の喚起並びに観光消費の拡大を図ってきたところであるが、今後も引き続き感染状況を見極めつつ、「新たなG o T o トラベル事業」を実施するなど県内観光需要の底上げを目指す。

3 事業概要

“ほっと一息、ぎふの旅” キャンペーンの拡大展開

(8,921,979千円) **3月補正含む**

新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、「新たなG o T o トラベル事業」として、県内旅行の割引を行う“ほっと一息、ぎふの旅”キャンペーンを展開し、観光需要の喚起や県内観光事業者の支援を図る。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	サステイナブル・ツーリズム推進係	内線	3149
所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課		
係 名	デジタルマーケティング戦略推進係	内線	2355

サステイナブル・ツーリズムの本格展開

1 事業費 63,924 (前年度 50,978)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 54,424 委託料 37,948

一般財源 9,500 補助金 25,000

2 背景・事業目的

SDGs が世界的な潮流となる中、アフターコロナの観光において本県が「選ばれる旅先」となるためには、持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）の確立が不可欠となっている。

そこで、県内各地域においてサステイナブル・ツーリズムをより一層浸透させるとともに、国際評価等を活用したプロモーションの展開など、県全域で名実ともにサステイナブル・ツーリズムの先進地を目指す。

3 事業概要

(1) 岐阜県版サステイナブル・ツーリズムの確立 (13,624 千円)

サステイナブル・ツーリズムの観点を取り入れた新しい「岐阜の宝もの」の認定基準を広く周知し、地域資源の更なる掘り起こしにつなげるほか、UNWTO（国連世界観光機関）が主宰する国際ネットワークへの加盟を目指し、サステイナブル・ツーリズムに関する県全域でのモニタリングや各界関係者との合意形成に取り組む。

(2) 地域資源のブラッシュアップ支援 (25,000 千円) 3月補正

サステイナブル・ツーリズムの視点に立った「岐阜の宝もの」等のブラッシュアップなど、各地の持続可能な観光地域づくりを支援する。

- サステイナブル・ツーリズム推進事業：補助率2/3以内、上限5,000千円
- 「新・岐阜の宝もの」ブラッシュアップ支援事業：補助率2/3以内、上限5,000千円
- 木曽川中流域観光振興推進事業：補助率1/2以内、上限5,000千円

(3) 木曽川中流域における持続可能な観光地域づくり (12,300 千円)

木曽川中流域5市町の官民と連携し、統一コンセプトに基づく受入環境整備や誘客プロモーションを展開するとともに、持続可能な観光を確立するべく地域の意識醸成や、新たな海外連携の検討を進める。

(4) インバウンド向け体験プログラムの魅力発信 (13,000 千円)

「世界の持続可能な観光地100選」等の国際評価も活用しつつ、特設サイト等で、本県の歴史・文化・自然を体験できる魅力的なプログラムのオンラインプロモーション等を展開する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○ 観光対策費
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光資源活用課		
係 名	広域連携係・関ヶ原古戦場活用推進室活用推進係	内線	3148・3073

戦国・武将観光を切り口とした広域周遊観光の促進

1 事業費	401,505（前年度 325,061）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 197,482	委託料	382,272
	一般財源 204,023		

2 背景・事業目的

関ヶ原古戦場や県内各地に点在する山城など本県が育んできた歴史資源を活用し、本県ならではの戦国・武将観光の更なる魅力を発信するとともに、近隣県とも連携した広域周遊観光を推進する。

また、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」及び「どうする家康」の放送を好機と捉え、「ゆかりの地」となる県内史跡等への誘客促進を図る。

3 事業概要

新 (1) 大河ドラマ放送を契機とした本県の魅力発信（71,944千円）

大河ドラマ「鎌倉殿の13人」及び「どうする家康」の放送により関心が高まる「ゆかりの地」への誘客促進に向け、県内関係市町及び愛知県、静岡県とも連携のうえ、本県の魅力をより効果的に全国に発信する。

(2) 関ヶ原古戦場を核とした県内外でのイベント・PRの展開 (325,061千円)

関ヶ原古戦場において、「関ヶ原ナイト2022」「関ヶ原武将イベント」を開催するほか、歴史観光を推進する県内関係市町と一体となり、県内外において関ヶ原古戦場のブランド力を活用した誘客プロモーションを展開する。

新 (3) 戦国・武将をテーマとした近隣県との連携（4,500千円）

中部縦貫自動車道や冠山峠道路の開通による新たな「広域観光ループ」の誕生を見据え、近隣県と連携し、歴史資源を活用した共同プロモーションによる誘客と広域周遊観光の推進を図る。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局国際交流課		
係 名	国際連携係・国際交流係	内線	2357・3113

多層的な国際交流の深化

1 事業費 28,141 (前年度 15,278)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源	28,141	委託料	18,461
		補助金	2,800

2 背景・事業目的

2022年は、「日リトアニア友好100周年」にあたり、また、リトアニア・カウナス市が欧州文化首都となる年であることを捉え、県出身の元外交官杉原千畝氏を縁に築いた日本（岐阜県）とリトアニアの友好関係の更なる深化を図る。

また、世界と岐阜を繋ぐ架け橋として2021年5月に設立された「岐阜県人会インターナショナル（通称：GKI）」の活動を支援し、県民の国際理解と友好親善の深化を図る。

3 事業概要

(1) リトアニアとの更なる交流の深化 (24,041 千円)

日リトアニア友好100周年を記念し、リトアニア・カウナス市で開催される日本文化イベントにおいて、本県の伝統文化や観光PR等の交流事業を実施するほか、リトアニアの魅力を県民に紹介するイベント「リトアニアNOW2022」を開催する。

新 (2) 岐阜県人会インターナショナル(GKI)との連携強化 (4,100 千円)

世界の岐阜県人会が本県において一堂に会する「第一回岐阜県人世界大会」(2022年10月開催予定)を支援するとともに、同大会に併せて本県の魅力を伝える体験交流ツアーを実施するなど、GKIとの連携強化を図る。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費	国際交流協力推進事業費	

所 属	商工労働部労働雇用課			所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	労働企画係 職業能力開発係	内線	3122 3125	係 名	人材確保係	内線	3292

雇用の維持と離職者の再就職促進

【9月補正後489,300】

1 事業費 509,876 (前年度 476,300)

【財源内訳】

国庫 509,876

【主な使途】

委託料 467,379

交付金 36,800

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業務量が減少し、雇用の維持が困難な企業がある一方で、慢性的な人材不足の業種・企業があることを踏まえ、在籍型出向などによる企業間の労働力のシェアマッチングを支援し、雇用の維持を図る。

また、県内の事業主を対象とした離職者の雇用を促すための奨励金の支給や、求人需要が高い分野の職業訓練の実施を通じ、離職を余儀なくされた方々の早期再就職を図る。

3 事業概要

(1) 雇用維持に向けた人材マッチング支援 (10,000 千円)

各種業界団体や支援機関等と連携し、短期から長期まで様々な求人情報をマッチングサイトに掲載し、労働力に余剰のある企業との労働力シェアマッチングを支援する。

(2) 労働力シェア促進交付金 (5,000 千円) **3月補正**

マッチングサイトに掲載された求人情報等により、出向で人材を受け入れた事業主に対し、人材1人当たり定額(5万円)を交付する。

(3) 離職者雇用奨励金 (31,800 千円) **3月補正**

新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方を正社員として雇用した中小企業事業主に1人当たり60万円(就職氷河期世代で前職が非正規雇用の方を雇用する場合は30万円加算)の奨励金を支給する。

(4) 離職者等への職業訓練の実施 (463,076 千円) **【再掲】**

デジタル、経理、医療事務、介護など求人需要が高く再就職に即効性のある分野の訓練を実施する。

(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (1) 職業訓練校費 (明細書事業名) ○ 職業転換等訓練費 委託訓練費	(項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○ 労働力確保対策費 県内労働力確保対策費
----------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	障がい者就労係	内線	3125

障がい者の一般就労の促進

1 事業費	87,045	(前年度 69,339)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 50,521	委託料 86,457
	一般財源 36,524	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業が新たな雇用に慎重になるなど、障がい者の雇用に影響が出ていることを踏まえ、障がい者の就労・職場定着支援体制の強化を図るとともに、障がい者雇用未経験企業への支援の強化や、新聞紙面等を活用した情報発信、求職中の障がい者と企業とのマッチングを行う。

また、コロナ禍で精神障がい者の相談・支援件数が増加しているため、精神障がい者の就労支援担当者の対応力の強化を図る。

3 事業概要

(1) 障がい者の就労・職場定着支援の一層の促進 (72,458 千円)

障害者就業・生活支援センターに県独自の支援員を配置し、就職先企業の開拓や短期の職場実習のほか、専門的な知識に基づいた精神障がい者向けの就労・職場定着支援を実施する。

(2) 障がい者雇用未経験企業に対する重点的支援の実施 (5,000 千円)

障がい者雇用未経験企業を対象とした少人数制のセミナーや見学会、企業訪問による個別支援を実施するほか、新たに、新聞紙面やWEBを活用した施策の周知・広報を行う。

(3) 地域の求職中の障がい者と企業とのマッチングの実施 (2,300 千円)

各支援機関等が有する求職中の障がい者情報を集約して、障がい者雇用を検討している企業へ提供し、求職中の障がい者と企業とのマッチングを行う。

新 (4) 精神障がい者の就労支援ネットワークの構築 (7,287 千円)

障がい者総合就労支援センター内に基幹となる支援員を配置し、精神障がい者の就労支援担当者による相談事例の共有や研修の実施により対応力を強化するほか、企業向けに精神障がい者雇用推進セミナーを開催する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○中高年齢者等雇用促進費	障害者雇用促進事業費

所 属	商工労働部労働雇用課			所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	就職氷河期世代支援係	内線	3122	係 名	人材確保係	内線	3292

就職氷河期世代の方々の活躍促進

1 事業費 42,688（前年度 32,302）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	27,897	委託料	26,410
一般財源	14,791	交付金	16,177

2 背景・事業目的

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代の中には、現在も不本意ながら非正規雇用や無業の状態にあるなど、就労や生活に不安や課題を抱えている方々が存在する。

そのため、県では「就職氷河期世代支援プログラム」に基づき、国とともに就職氷河期世代への支援に取り組んでいるところであり、引き続き、労働局や経済団体等との連携を強化しながら、就職氷河期世代の方々の活躍を促進する。

3 事業概要

(1) 正規雇用に向けた支援（3,787千円）

総合人材チャレンジセンターにおいて、小グループ制の就活塾（連続講座）を中心とした伴走型支援により、正規雇用化を促進する。

新 (2) 正社員化促進奨励金（12,000千円）

就職氷河期世代の方を非正規社員から正社員に転換した中小企業事業主に対し、1人当たり10万円の奨励金を支給する。

新 (3) IT資格取得の支援（10,975千円）【再掲】

就職氷河期世代の方の正社員就職促進のため、IT資格取得に向けた相談対応とオンライン講座を開催する。

(4) 無業状態からの職業的自立支援（11,749千円）

若者サポートステーションにおいて、15～49歳の若年無業者を対象に、カウンセリングや各種プログラムにより、一人ひとりの状況に応じた支援を行う。

(5) 就職氷河期世代支援加速化事業交付金（4,177千円）

就職氷河期世代の実態調査、相談支援、社会参加の場の創出をはじめ先進的・積極的な取組みを行う市町村と連携し、就職氷河期世代の方々を支援する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○労働力確保対策費	
	県内労働力確保対策費	

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	職業能力開発係	内線	3125

モノづくり分野を支える若年技能者の育成

1 事業費	9,797 (前年度 297)
	【財源内訳】
	一般財源 9,797
	【主な使途】
	補助金 9,797

2 背景・事業目的

本県は、全国と比較しても製造業の割合の多い「モノづくり県」であるが、「モノづくり分野」を支える人材については、少子化に伴う人口減少や後継者不足などから減少傾向にある。

そのため、本県の「モノづくり分野」を支えるために必要な若年技能者の育成に対する支援を行う。

3 事業概要

新 (1) 若年者の技能検定受検料の支援 (9,000 千円)

国は、令和4年度から若年者の技能検定受検料の軽減措置を見直し、対象者を25歳未満の在職者に限定する。このため、対象外となる高校生等25歳未満の県内在校生に対し、県単独で同様の軽減措置を実施する。

(2) 技能フェスティバル開催経費等の支援 (797 千円)

岐阜県技能士会連合会に対して、技能者の資質向上及び後継者育成を目的とした「第20回ぎふ技能フェスティバル (隔年開催)」の開催経費等を補助する。

(款) 5 労働費	(項) 2 職業訓練費	(目) (2) 技能向上対策費
(明細書事業名) ○技能振興対策費		
	技能検定費	
	技能振興対策費	